



国 総 海 第 3 号

令和元年5月17日

(一社) 日本舶用工業会 専務理事 殿

国土交通省総合政策局海洋政策課長



海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行令の一部を改正する政令等の施行について（通知）

標記について、今般、「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行令の一部を改正する政令（平成31年政令第百六十三号）」及び「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行規則の一部を改正する省令（令和元年国土交通省令第三号）」が公布され、令和元年6月1日（船舶において使用される燃料油中の硫黄含有率の規制強化にあつては令和2年1月1日）より施行されることとなった。

改正についての概要等は、別添のとおりであるので、御了知の上、法令の適切かつ円滑な運用が図られるよう、貴会員への周知に努める等御協力願いたい。



平素より大変お世話になっております。

国土交通省総合政策局海洋政策課の堀之内と申します。

この度、「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」に関し、政令及び省令の改正がございましたのでお知らせさせていただきます。

改正内容詳細については同封の通知及び別添に記載させていただいており、また関係条文の改正案文、新旧対照表も同封させていただいておりますが、今回の改正は、国際海事機関（IMO）において、①バルティック海海域での船舶からのふん尿等の排出の規制強化及び②船舶において使用される燃料油中の硫黄含有率の規制強化が決定されたことに伴い、同規制を国内法令において担保するためのものです。

本件についてご不明な点がございましたら、お手数ですが以下に記載の連絡先まで御連絡をお願いいたします。

連絡先

国土交通省総合政策局海洋政策課
企画係長 堀之内

電話：03-5253-8266

E-mail：horinoutchi-t2pt@mlit.go.jp

海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行令の一部を改正する政令等
について

1. 背景

船舶からの汚水の排出及び船舶による大気汚染については、海洋環境保全の見地から、MARPOL 条約（1973 年の船舶による汚染の防止のための国際条約に関する 1978 年の議定書）附属書Ⅳ（船舶からの汚水による汚染の防止のための規制）及び附属書Ⅵ（船舶による大気汚染の防止のための規則）において基準が定められており、我が国においては海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律及び関係政省令により規制措置が担保されているところであるが、今般、

- ① 2016 年 4 月に行われた国際海事機関（以下「IMO」という。）の第 69 回海洋環境保護委員会（以下「MEPC」という。）において、バルティック海海域での船舶からのふん尿等の排出について、一般海域よりも上乘せされた排出規制が 2019 年 6 月 1 日に実施されることが決定され、
- ② 2016 年 10 月に行われた IMO の第 70 回 MEPC において、船舶において使用される燃料油中の硫黄の含有率の規制基準について 2020 年 1 月 1 日以後は 0.5 質量百分率を超えてはならないとすることが決定された。

2. 改正の概要

- ① 海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行令（以下「令」という。）を改正し、バルティック海海域における排出方法に関する基準等を定める（令別表第二）。
- ② 一般海域における燃料油の品質の基準を硫黄分の濃度 0.5%以下とする（令第 11 条の 10）。
- ③ 令の改正に伴い、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行規則（以下「規則」という。）の引用部分の号ずれ箇所を改める（規則第 12 条の 3 第 2 項及び第 3 項、第 12 条の 3 の 2）。

3. スケジュール

公	布	平成 31 年 4 月 26 日	①、②部分
		令和 元年 5 月 17 日	③部分
施	行	令和 元年 6 月 1 日	①、③部分
		令和 2 年 1 月 1 日	②部分

政令第 号

海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行令の一部を改正する政令

内閣は、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律（昭和四十五年法律第百三十六号）第十条第二項第一号、第十九条の二十一第一項及び第五十四条の規定に基づき、この政令を制定する。

海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行令（昭和四十六年政令第二百一号）の一部を次のように改正する。

第十一条の十の表第二号中「三・五パーセント」を「〇・五パーセント」に改める。

別表第二第一号の表第一号中「次号」の下に「から第四号まで」を、「同じ。」の下に「（旅客船（旅客定員十三人以上の船舶をいう。次号から第四号までにおいて同じ。）を除く。）」を加え、「第二号の表第一号、」を「同表第一号、」に改め、同表第二号中「船舶」の下に「（旅客船を除く。）」を加え、同表中第三号を第五号とし、第二号の次に次の二号を加える。

三 国際航海に従事する船舶（旅客船に限る。）から排出される	全ての国の領海の基線からその外側十二海里の線を超える海域	第一号下欄イ及びロに掲げる排出方法により排出すること。
-------------------------------	------------------------------	-----------------------------

<p>ふん尿又は汚水であつて、ふん尿等排出防止装置により処理されてないもの</p>	<p>(バルティック海海域を除く。)</p>	
<p>四 国際航海に従事する船舶(旅客船に限る。)から排出されるふん尿又は汚水であつて、ふん尿等排出防止装置により処理されたもの(ふん尿等排出防止装置のうち国土交通省令で定める装置により浄化することにより処理されたものを除く。)</p>	<p>全ての国の領海の基線からその外側三海里の線を超える海域(バルティック海海域を除く。)</p>	<p>第一号下欄イ及びロに掲げる排出方法により排出すること。</p>

別表第二備考中第三号を第四号とし、第二号の次に次の一号を加える。

三 この表において「バルティック海海域」とは、別表第一の五に掲げるバルティック海海域をいう。

別表第三備考第十一号中「別表第二備考第三号」を「別表第二備考第四号」に改める。

附 則

(施行期日)

- 1 この政令は、平成三十一年六月一日から施行する。ただし、第十一条の十の表第二号の改正規定は、平成三十二年一月一日から施行する。

(経過措置)

- 2 この政令の施行の日前に建造契約が結ばれた船舶（建造契約がない船舶にあつては、同日前に建造に着手されたもの）であつて、平成三十三年六月一日前に船舶所有者に対し引き渡されたものからの海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律第十条第二項第一号に規定するふん尿等の排出については、この政令による改正後の海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行令別表第二の規定にかかわらず、同年五月三十一日までの間は、なお従前の例による。

理由

千九百七十三年の船舶による汚染の防止のための国際条約附属書IV及びVIの改正に伴い、船舶からのふん尿等の排出の規制及び船舶に使用する燃料油中の硫黄分濃度の基準を強化する必要があるからである。

○ 海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行令の一部を改正する政令案 新旧対照条文
 海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行令(昭和四十六年政令第二百一十号)(抄)

(傍線部分は改正部分)

改正案

(燃料油の品質の基準等)
 第十一条の十 法第十九条の二十一第一項の政令で定める海域は、次の表の上欄に掲げるとおりとし、同項の政令で定める基準は、当該海域ごとにそれぞれ同表下欄に掲げるとおりとする。

海域	基準
一 別表第一の五に掲げるバルティック海域、別表第二の二備考第六号に規定する北海海域並びに別表第五に掲げる北米海域及び米国カリブ海海域	硫黄分の濃度が質量百分率〇・一パーセント以下であり、かつ、無機酸を含まないこと。
二 前号に掲げる海域以外の海域	硫黄分の濃度が質量百分率〇・五パーセント以下であり、かつ、無機酸を含まないこと。

別表第二(第三条関係)

一 南極海域及び北極海域以外における排出

現行

(燃料油の品質の基準等)
 第十一条の十 法第十九条の二十一第一項の政令で定める海域は、次の表の上欄に掲げるとおりとし、同項の政令で定める基準は、当該海域ごとにそれぞれ同表下欄に掲げるとおりとする。

海域	基準
一 別表第一の五に掲げるバルティック海域、別表第二の二備考第六号に規定する北海海域並びに別表第五に掲げる北米海域及び米国カリブ海海域	硫黄分の濃度が質量百分率〇・一パーセント以下であり、かつ、無機酸を含まないこと。
二 前号に掲げる海域以外の海域	硫黄分の濃度が質量百分率三・五パーセント以下であり、かつ、無機酸を含まないこと。

別表第二(第三条関係)

一 南極海域及び北極海域以外における排出

船舶及びふん尿等の区分	<p>一 国際航海に従事する船舶（総トン数四百トン以上又は最大搭載人員十六人以上のものに限る。次号から第四号まで及び第二号の表第一号から第五号までにおいて同じ。） （旅客船）（旅客定員十三人以上の船舶をいう。次号から第四号までにおいて同じ。）を除く。 〔から排出されるふん尿又は船舶内にある診療室その他の医療が行われる設備内において生ずる汚水（以下単に「汚水」という。）であつて、国土交通省令</p>	排出海域に関する基準	<p>全ての国の領海の基線からその外側十二海里の線を超える海域</p>
排出方法に関する基準	<p>イ 海面下に排出すること。ただし、国土交通省令で定める排出率以下の排出率で排出する場合は、この限りでない。 ロ 当該船舶の航行中（対水速度四ノット以上の速度で航行する場合をいう。）に排出すること。</p>		

船舶及びふん尿等の区分	<p>一 国際航海に従事する船舶（総トン数四百トン以上又は最大搭載人員十六人以上のものに限る。次号及び第二号の表第一号から第五号までにおいて同じ。） から排出されるふん尿又は船舶内にある診療室その他の医療が行われる設備内において生ずる汚水（以下単に「汚水」という。）であつて、国土交通省令で定める技術上の基準に適合するふん尿等排出防止設備のうち国土交通省令で定める装置（次号並びに第二号の</p>	排出海域に関する基準	<p>全ての国の領海の基線からその外側十二海里の線を超える海域</p>
排出方法に関する基準	<p>イ 海面下に排出すること。ただし、国土交通省令で定める排出率以下の排出率で排出する場合は、この限りでない。 ロ 当該船舶の航行中（対水速度四ノット以上の速度で航行する場合をいう。）に排出すること。</p>		

<p>二 国際航海に従事する船舶（旅客船を除く。）から排出されるふん尿又は汚水であつて、ふん尿等排出防止装置により処理されたもの（ふん尿等排出防止装置のうち国土交通省令で定める装置により浄化することにより処理されたもの</p>	<p>で定める技術上の基準に適合するふん尿等排出防止設備のうち国土交通省令で定める装置（次号から第四号まで並びに同表第一号、第二号、第四号及び第五号において「ふん尿等排出防止装置」という。）により処理されていないもの</p>
<p>る海域</p>	<p>全ての国の領海の基線からその外側の線を超える海域</p>
<p>る海域</p>	<p>前号下欄イ及びロに掲げる排出方法により排出すること。</p>
<p>二 国際航海に従事する船舶から排出されるふん尿又は汚水である排出防止装置により処理されたもの（ふん尿等排出防止装置のうち国土交通省令で定める装置により浄化することにより処理されたものを除く。）</p>	<p>表第一号、第二号、第四号及び第五号において「ふん尿等排出防止装置」という。）により処理されていないもの</p>
<p>る海域</p>	<p>全ての国の領海の基線からその外側の線を超える海域</p>
<p>る海域</p>	<p>前号下欄イ及びロに掲げる排出方法により排出すること。</p>

を除く。)	<p>三 国際航海に従事する船舶(旅客船に限る。)</p> <p>から排出されるふん尿又は汚水であつて、ふん尿等排出防止装置により処理されていないもの</p>	<p>全ての国の領海の基線からその外側十二海里の線を超える海域(バルティック海域を除く。)</p>	<p>第一号下欄イ及びロに掲げる排出方法により排出すること。</p>
<p>四 国際航海に従事する船舶(旅客船に限る。)</p> <p>から排出されるふん尿又は汚水であつて、ふん尿等排出防止装置により処理されたもの(ふん尿等排出防止装置のうち国土交通省令で定める装置により浄化することにより処理されたものを除く。)</p>	<p>全ての国の領海の基線からその外側三海里の線を超える海域(バルティック海域を除く。)</p>	<p>第一号下欄イ及びロに掲げる排出方法により排出すること。</p>	
<p>五 国際航海に従事しない船舶)</p>	<p>特定沿岸海域</p>	<p>イ 粉碎して排出すること。</p>	

	(新設)		(新設)
<p>三 国際航海に従事しない船舶)</p>	(新設)		(新設)
	<p>特定沿岸海域</p>	<p>イ 粉碎して排出すること。</p>	

<p>最大搭載人員百人以上のものに限る。)から排出されるふん尿であつて、国土交通省令で定める技術上の基準に適合するふん尿等排出防止設備のうち国土交通省令で定める装置により処理されていないもの</p>	
<p>特定沿岸海域以外の海域</p>	<p>ロ 海面下に排出すること。ただし、国土交通省令で定める排出率以下の排出率で排出する場合は、この限りでない。 ハ 当該船舶の航行中(対水速度三ノット以上の速度で航行する場合をいう。別表第三において同じ。)に排出すること。</p>
<p>排出方法は、限定しない。</p>	<p>ロ 海面下に排出すること。ただし、国土交通省令で定める排出率以下の排出率で排出する場合は、この限りでない。 ハ 当該船舶の航行中(対水速度三ノット以上の速度で航行する場合をいう。別表第三において同じ。)に排出すること。</p>

二 南極海域及び北極海域における排出

<p>船舶及びふん尿等の区分</p>	<p>排出海域に関する基準</p>	<p>排出方法に関する基準</p>
<p>一 国際航海に従事する船舶(第一号及び第五号に掲げるものを除く。)から排出されるふん尿</p>	<p>南極海域のうち領海の基線及び定着氷からその外側十海里の線を超える海域並びに北極海域のうち全ての</p>	<p>イ 海面下に排出すること。ただし、国土交通省令で定める排出率以下の排出率で排出する場合は、この限り</p>

<p>最大搭載人員百人以上のものに限る。)から排出されるふん尿であつて、国土交通省令で定める技術上の基準に適合するふん尿等排出防止設備のうち国土交通省令で定める装置により処理されていないもの</p>	
<p>特定沿岸海域以外の海域</p>	<p>ロ 海面下に排出すること。ただし、国土交通省令で定める排出率以下の排出率で排出する場合は、この限りでない。 ハ 当該船舶の航行中(対水速度三ノット以上の速度で航行する場合をいう。別表第三において同じ。)に排出すること。</p>
<p>排出方法は、限定しない。</p>	<p>ロ 海面下に排出すること。ただし、国土交通省令で定める排出率以下の排出率で排出する場合は、この限りでない。 ハ 当該船舶の航行中(対水速度三ノット以上の速度で航行する場合をいう。別表第三において同じ。)に排出すること。</p>

二 南極海域及び北極海域における排出

<p>船舶及びふん尿等の区分</p>	<p>排出海域に関する基準</p>	<p>排出方法に関する基準</p>
<p>一 国際航海に従事する船舶(第一号及び第五号に掲げるものを除く。)から排出されるふん尿</p>	<p>南極海域のうち領海の基線及び定着氷からその外側十海里の線を超える海域並びに北極海域のうち全ての</p>	<p>イ 海面下に排出すること。ただし、国土交通省令で定める排出率以下の排出率で排出する場合は、この限り</p>

<p>三 国際航海に従事する船舶（次号及び第五号に掲げるものを除く）</p>	<p>二 国際航海に従事する船舶（第四号及び第五号に掲げるものを除く。）から排出されるふん尿又は汚水であつて、ふん尿等排出防止装置により処理されたもの（ふん尿等排出防止装置のうち国土交通省令で定める装置により浄化することにより処理されたものを除く。）</p>	<p>又は汚水であつて、ふん尿等排出防止装置により処理されていないもの</p>
<p>南極海域及び北極海域</p>	<p>南極海域のうち領海の基線及び定着氷からその外側三海里の線を越える海域並びに北極海域のうち全ての国の領海の基線、氷棚及び定着氷からその外側三海里の線を越える海域</p>	<p>国の領海の基線、氷棚及び定着氷からその外側十二海里の線を越える海域</p>
<p>排出方法は、限定しない。</p>	<p>前号下欄イ及びロに掲げる排出方法により排出すること。</p>	<p>でない。 ロ 当該船舶の航行中（対水速度四ノット以上の速度で航行する場合をいう。）に排出すること。</p>

<p>三 国際航海に従事する船舶（次号及び第五号に掲げるものを除く）</p>	<p>二 国際航海に従事する船舶（第四号及び第五号に掲げるものを除く。）から排出されるふん尿又は汚水であつて、ふん尿等排出防止装置により処理されたもの（ふん尿等排出防止装置のうち国土交通省令で定める装置により浄化することにより処理されたものを除く。）</p>	<p>又は汚水であつて、ふん尿等排出防止装置により処理されていないもの</p>
<p>南極海域及び北極海域</p>	<p>南極海域のうち領海の基線及び定着氷からその外側三海里の線を越える海域並びに北極海域のうち全ての国の領海の基線、氷棚及び定着氷からその外側三海里の線を越える海域</p>	<p>国の領海の基線、氷棚及び定着氷からその外側十二海里の線を越える海域</p>
<p>排出方法は、限定しない。</p>	<p>前号下欄イ及びロに掲げる排出方法により排出すること。</p>	<p>でない。 ロ 当該船舶の航行中（対水速度四ノット以上の速度で航行する場合をいう。）に排出すること。</p>

<p>く。）から排出されるふん尿又は汚水であつて、前二号に掲げるもの以外のもの</p>	<p>四 国際航海に従事する船舶（次号に掲げるものを除く。）のうちふん尿又は汚水の排出につき海洋環境の保全の見地から特に注意を払う必要があるものとして国土交通省令で定める船舶から排出されるふん尿又は汚水</p>	<p>五 国際航海に従事する船舶のうち南極海域又は北極海域において長期間の航行の用に供するものとして国土交通省令で定める船舶から排出さ</p>
<p>南極海域及び北極</p>	<p>南極海域及び北極</p>	<p>南極海域及び北極</p>
<p>ふん尿等排出防止装置のうち国土交通省令で定める装置により浄化することにより処理して排出すること。</p>	<p>ふん尿等排出防止装置のうち国土交通省令で定める装置により浄化することにより処理して排出すること。</p>	<p>国土交通省令で定めるところにより、あらかじめ国土交通大臣の承認を受けて、ふん尿等排出防止装置のうち国土交通省令で定める装置により浄化することにより処理して排出する</p>

<p>く。）から排出されるふん尿又は汚水であつて、前二号に掲げるもの以外のもの</p>	<p>四 国際航海に従事する船舶（次号に掲げるものを除く。）のうちふん尿又は汚水の排出につき海洋環境の保全の見地から特に注意を払う必要があるものとして国土交通省令で定める船舶から排出されるふん尿又は汚水</p>	<p>五 国際航海に従事する船舶のうち南極海域又は北極海域において長期間の航行の用に供するものとして国土交通省令で定める船舶から排出さ</p>
<p>南極海域及び北極</p>	<p>南極海域及び北極</p>	<p>南極海域及び北極</p>
<p>ふん尿等排出防止装置のうち国土交通省令で定める装置により浄化することにより処理して排出すること。</p>	<p>ふん尿等排出防止装置のうち国土交通省令で定める装置により浄化することにより処理して排出すること。</p>	<p>国土交通省令で定めるところにより、あらかじめ国土交通大臣の承認を受けて、ふん尿等排出防止装置のうち国土交通省令で定める装置により浄化することにより処理して排出する</p>

汚水 れるふん尿又は	六 前各号に掲げる船舶以外の船舶（最大搭載人員十一人未満のものを除く。）から排出されるふん尿又は汚水であつて、国土交通省令で定める技術上の基準に適合するふん尿等排出防止設備のうち国土交通省令で定める装置により処理されていないもの		南極海域のうち領海の基線からその外側十二海里の線を超える海域	こと。	排出方法は、限定し
---------------	--	--	--------------------------------	-----	-----------

備考

- 一 この表において「南極海域」とは、別表第一の五に掲げる南極海域をいう。
- 二 この表において「北極海域」とは、別表第一の五に掲げる北極海域をいう。
- 三 この表において「バルティック海海域」とは、別表第一の五に掲げるバルティック海海域をいう。
- 四 この表において「特定沿岸海域」とは、次に掲げる海域をいう。

汚水 れるふん尿又は	六 前各号に掲げる船舶以外の船舶（最大搭載人員十一人未満のものを除く。）から排出されるふん尿又は汚水であつて、国土交通省令で定める技術上の基準に適合するふん尿等排出防止設備のうち国土交通省令で定める装置により処理されていないもの		南極海域のうち領海の基線からその外側十二海里の線を超える海域	こと。	排出方法は、限定し
---------------	--	--	--------------------------------	-----	-----------

備考

- 一 この表において「南極海域」とは、別表第一の五に掲げる南極海域をいう。
- 二 この表において「北極海域」とは、別表第一の五に掲げる北極海域をいう。
- 三 この表において「特定沿岸海域」とは、次に掲げる海域をいう。

- イ 港則法に基づく港の区域
- ロ 海図に記載されている海岸の低潮線（港則法に基づく港にあつては、その境界）から一万メートル以内の海域
- ハ 愛知県伊良湖岬灯台から三重県大王埼灯台まで引いた線及び陸岸により囲まれた海域
- ニ 和歌山県紀伊日ノ御埼灯台から徳島県伊島灯台を経て蒲生田岬灯台まで引いた線、山口県網代鼻から福岡県八幡岬まで引いた線、愛媛県佐田岬灯台から大分県関埼灯台まで引いた線及び陸岸により囲まれた海域

別表第三（第四条の二関係）

（略）

備考

一〇十 （略）

十一 この表において「特定沿岸海域」とは、別表第二備考第四号に規定する特定沿岸海域をいう。

- イ 港則法に基づく港の区域
- ロ 海図に記載されている海岸の低潮線（港則法に基づく港にあつては、その境界）から一万メートル以内の海域
- ハ 愛知県伊良湖岬灯台から三重県大王埼灯台まで引いた線及び陸岸により囲まれた海域
- ニ 和歌山県紀伊日ノ御埼灯台から徳島県伊島灯台を経て蒲生田岬灯台まで引いた線、山口県網代鼻から福岡県八幡岬まで引いた線、愛媛県佐田岬灯台から大分県関埼灯台まで引いた線及び陸岸により囲まれた海域

別表第三（第四条の二関係）

（略）

備考

一〇十 （略）

十一 この表において「特定沿岸海域」とは、別表第二備考第三号に規定する特定沿岸海域をいう。

海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行令の一部を改正する政令案 参照条文 目次

○海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律（昭和四十五年法律第百三十六号）（抄）……………1

○海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行令（昭和四十六年政令第二百一号）（抄）……………2

○海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律（昭和四十五年法律第三百三十六号）（抄）

（船舶からの廃棄物の排出の禁止）

第十条 何人も、海域において、船舶から廃棄物を排出してはならない。ただし、次の各号のいずれかに該当する廃棄物の排出については、この限りでない。

- 一 船舶の安全を確保し、又は人命を救助するための廃棄物の排出
 - 二 船舶の損傷その他やむを得ない原因により廃棄物が排出された場合において引き続き廃棄物の排出を防止するための可能な一切の措置をとつたときの当該廃棄物の排出
- 2 前項本文の規定は、船舶からの次の各号のいずれかに該当する廃棄物の排出については、適用しない。
- 一 当該船舶内にある船員その他の者の日常生活に伴い生ずるふん尿若しくは汚水又はこれらに類する廃棄物（以下「ふん尿等」という。）の排出（総トン数又は搭載人員の規模が政令で定める総トン数又は搭載人員以上の船舶からの政令で定めるふん尿等の排出にあつては、排出海域及び排出方法に関し政令で定める基準に従つてする排出に限る。）

二〇八（略）

（燃料油の使用等）

第十九条の二十一 何人も、海域において、船舶に燃料油を使用するときは、政令で定める海域ごとに、硫黄分の濃度その他の品質が政令で定める基準に適合する燃料油（以下「基準適合燃料油」という。）を使用しなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合には、この限りでない。

- 一 船舶の安全を確保し、又は人命を救助するために必要な場合
- 二 船舶の損傷その他やむを得ない原因により基準適合燃料油以外の燃料油を使用した場合において、引き続き当該燃料油の使用による硫黄酸化物の放出を防止するための可能な一切の措置をとつたとき。

二〇六（略）

（経過措置）

第五十四条 この法律の規定に基づき、命令を制定し、又は改廃する場合においては、その命令で、その制定又は改廃に伴い合理的に必要と判断される範囲内において、所要の経過措置（罰則に関する経過措置及び経過措置に関する罰則を含む。）を定めることができる。

○海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行令（昭和四十六年政令第二百一十号）（抄）

（船内の日常生活に伴い生ずる廃棄物の排出の規制）

第二条 法第十条第二項第一号の政令で定める総トン数又は搭載人員は、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める総トン数又は最大搭載人員（最大搭載人員の定めのない船舶にあつては、これに相当する搭載人員。以下同じ。）とする。

- 一 国際航海に従事する船舶 四百トン又は十六人（南極海域にある船舶にあつては、四百トン又は十一人）
- 二 国際航海に従事しない船舶 百人（南極海域にある船舶にあつては、十一人）

第三条 法第十条第二項第一号の政令で定めるふん尿等は、別表第二上欄に掲げるふん尿等とする。

2. 法第十条第二項第一号の排出海域及び排出方法に関し政令で定める基準は、別表第二上欄に掲げる船舶及びふん尿等の区分ごとに、それぞれ同表中欄及び下欄に掲げるとおりとする。

3 前項の規定にかかわらず、公用に供する潜水船であつてその構造上当該船舶について同項の基準を適用することが困難であると認めて国土交通大臣が指定するものからのふん尿等については、海面下に排出することができる。

4 前二項の基準に従つてする排出は、できる限り、海岸から離れて少量ずつ行い、かつ、当該ふん尿等が速やかに海中において拡散するように必要な措置を講じて行うよう努めなければならない。

5 （略）

（燃料油の品質の基準等）

第十一条の十 法第十九条の二十一第一項の政令で定める海域は、次の表の上欄に掲げるとおりとし、同項の政令で定める基準は、当該海域ごとにそれぞれ同表下欄に掲げるとおりとする。

海域	基準
一 別表第一の五に掲げるバルティック海海域、別表第二の二備考第六号に規定する北海海域並びに別表第五に掲げる北米海域及び米国カリブ海海域	硫黄分の濃度が質量百分率〇・一パーセント以下であり、かつ、無機酸を含まないこと。
二 前号に掲げる海域以外の海域	硫黄分の濃度が質量百分率三・五パーセント以下であり、かつ、無機酸を含まないこと。

別表第一の五（第一条の八、第一条の九、第十一条の十関係）

海域名	海域の範囲
(略)	(略)

バルティック海海域	ボスニア湾、フィンランド湾及びスカゲラック海峡のスカウを通る北緯五十七度四十四・八分の緯度線を境界線とするバルティック海への入口の海域を含むバルティック海の海域
(略)	(略)

別表第二(第三条関係)

一 南極海域及び北極海域以外における排出		排出海域に関する基準	排出方法に関する基準
船舶及びふん尿等の区分	<p>一 国際航海に従事する船舶(総トン数四百トン以上又は最大搭載人員十六人以上のものに限る。次号及び第二号の表第一号から第五号までにおいて同じ。)</p> <p>() から排出されるふん尿又は船舶内にある診療室その他の医療が行われる設備内において生ずる汚水(以下単に「汚水」という。)であつて、国土交通省令で定める技術上の基準に適合するふん尿等排出防止設備のうち国土交通省令で定める装置(次号並びに第二号の表第一号、第二号、第四号及び第五号において「ふん尿等排出防止装置」という。)により処理されていないもの</p> <p>二 国際航海に従事する船舶から排出されるふん尿又は汚水であつて、ふん尿等排出防止装置により処理されたもの(ふん尿等排出防止装置のうち国土交通省令で定める装置により浄化することにより処理されたものを除く。)</p> <p>三 国際航海に従事しない船舶(最大搭載人員百人以上のものに限る。) から排出されるふん尿であつて、国土交通省令で定める技術上の基準に適合するふん尿等排出防止設備のうち国土交通省令で定める装置により処理されていないもの</p>	<p>排出海域に関する基準</p> <p>全ての国の領海の基線からその外側十二海里の線を超える海域</p>	<p>排出方法に関する基準</p> <p>イ 海面下に排出すること。ただし、国土交通省令で定める排出率以下の排出率で排出する場合は、この限りでない。</p> <p>ロ 当該船舶の航行中(対水速度四ノット以上の速度で航行する場合をいう。)に排出すること。</p> <p>前号下欄イ及びロに掲げる排出方法により排出すること。</p>
特定沿岸海域			<p>イ 粉碎して排出すること。</p> <p>ロ 海面下に排出すること。ただし、国土交通省令で定める排出率以下の排出率で排出する場合は、この限りでない。</p> <p>ハ 当該船舶の航行中(対水速度三</p>

	<p>特定沿岸海域以外の海域</p>	<p>ノット以上の速度で航行する場合をいう。別表第三において同じ。）に排出すること。 排出方法は、限定しない。</p>
--	--------------------	---

二 南極海域及び北極海域における排出

(略)

備考

- 一 この表において「南極海域」とは、別表第一の五に掲げる南極海域をいう。
- 二 この表において「北極海域」とは、別表第一の五に掲げる北極海域をいう。
- 三 この表において「特定沿岸海域」とは、次に掲げる海域をいう。
 - イ 港則法に基づく港の区域
 - ロ 海図に記載されている海岸の低潮線（港則法に基づく港にあつては、その境界）から一万メートル以内の海域
 - ハ 愛知県伊良湖岬灯台から三重県大王埼灯台まで引いた線及び陸岸により囲まれた海域
 - ニ 和歌山県紀伊日ノ御崎灯台から徳島県伊島灯台を経て蒲生田岬灯台まで引いた線、山口県網代鼻から福岡県八幡岬まで引いた線、愛媛県佐田岬灯台から大分県関崎灯台まで引いた線及び陸岸により囲まれた海域

別表第三（第四条の二関係）

(略)

備考

- 一〇十 (略)
- 十一 この表において「特定沿岸海域」とは、別表第二備考第三号に規定する特定沿岸海域をいう。

○国土交通省令第 号

海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行令の一部を改正する政令（平成三十一年政令第六十三号）の一部の施行に伴い、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行令（昭和四十六年法律第二百一号）別表第二第一号の表第四号の規定に基づき、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

令和元年 月 日

国土交通大臣 石井 啓一

海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行規則の一部を改正する省令

海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行規則（昭和四十六年運輸省令第三十八号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をごこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後

(令別表第二の国土交通省令で定める装置)

第十二条の三 (略)

2 令別表第二第一号の表第二号及び第四号、第二号の表第二号の船舶及びふん尿等の区分の欄並びに同表第二号の表第四号及び第五号の排出方法に関する基準の欄の国土交通省令で定める装置は、ふん尿等浄化装置とする。

3 令別表第二第一号の表第五号及び第二号の表第六号の船舶及びふん尿等の区分の欄の国土交通省令で定める装置は、当該装置からの排水が次に掲げる基準に適合する性能を有する装置(以下「ふん尿及び汚水処理装置」という。)とする。

一〜四 (略)

(令別表第二の国土交通省令で定める排出率)

第十二条の三の二 令別表第二第一号の表第一号及び第五号並びに第二号の表第一号の排出方法に関する基準の欄の国土交通省令で定める排出率は、毎分二百リットルとする。

改正前

(令別表第二の国土交通省令で定める装置)

第十二条の三 (略)

2 令別表第二第一号の表第二号及び第二号の表第二号の船舶及びふん尿等の区分の欄並びに同表第二号の表第四号及び第五号の排出方法に関する基準の欄の国土交通省令で定める装置は、ふん尿等浄化装置とする。

3 令別表第二第一号の表第三号及び第二号の表第六号の船舶及びふん尿等の区分の欄の国土交通省令で定める装置は、当該装置からの排水が次に掲げる基準に適合する性能を有する装置(以下「ふん尿及び汚水処理装置」という。)とする。

一〜四 (略)

(令別表第二の国土交通省令で定める排出率)

第十二条の三の二 令別表第二第一号の表第一号及び第三号並びに第二号の表第一号の排出方法に関する基準の欄の国土交通省令で定める排出率は、毎分二百リットルとする。

附 則

この省令は、令和元年六月一日から施行する。